

平成28・29年度

## 指宿市競争入札参加資格審査申請の手引き

－ 建設工事・設計等・業務委託・物品購入等 －



～たまたて箱温泉から眺める薩摩富士開聞岳～

問い合わせ先

指宿市 総務部 財政課 財産契約係

〒891-0497

指宿市十町2424番地(指宿庁舎2階)

電話 0993-22-2111(内線143・144)

ホームページアドレス: <http://www.city.ibusuki.lg.jp>

も く じ

◆ 平成28・29年度指宿市競争入札参加資格審査申請の受付について	3
別表 業種区分表(01:建設工事) , (02:設計等)	6
業種区分表(03:業務委託)	7
業種区分表(04:物品購入等)	8
営業許可等一覧(03:業務委託)	11
営業許可等一覧(04:物品購入等)	13
◆ 提出書類一覧表	14
1 指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表	15
2 指宿市競争入札参加資格審査申請書(様式1)	16
3 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票(様式2)	
「建設工事」付票(様式2 その1)	19
「設計等」付票(様式2 その2-1, その2-2)	21
「業務委託」付票(様式2 その3)	23
「物品購入等」付票(様式2 その4-1, その4-2)	24
4 印鑑証明書(写し可)	25
5 使用印鑑届(様式3)	25
6 有資格者等名簿(様式4)	
「建設工事」(様式4 その1)	26
「設計等」(様式4 その2)	27
7 工事経歴書(様式5)	28
8 業務等経歴書(様式6)	29
9 年間委任状(様式7)	30
10 登記簿謄本(写し可)	31
11 代表者身分証明書(写し可)	31
12 暴力団排除に関する誓約書(様式8)	32
13 市町村税等に関する納税証明書(様式9 又は他様式(写し可))	33
14 個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書(様式10)	34
15 消費税及び地方消費税の納税証明書(納税者のみ。写し可)	35
16 財務諸表の写し	35
17 平成26年分確定申告書の写し	35
青色申告者:損益計算書, 貸借対照表	35
白色申告者:収支内訳書	35
18 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	35
19 建設業許可通知書の写し	36
20 建設業許可申請書別表の写し(委任する場合)	36
21 登録証明書・現況報告書の写し	36
22 許可, 免許, 登録等の証明書の写し	37

23	建設業退職金共済組合等の加入・履行証明書の写し（加入者のみ）	・ ・ ・ ・	37
24	官公需適格組合証明書の写し（証明を受けている場合）	・ ・ ・ ・	37
25	受付票の返信用封筒（受付票が必要な場合のみ）	・ ・ ・ ・	38
26	資格決定通知書の返信用封筒	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	38
別紙	指宿市競争入札参加資格審査申請受付票	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	39
◆	競争入札参加資格決定後の変更申請等について	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	40
1	指宿市競争入札参加資格変更届（様式11）	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	41
2	指宿市競争入札参加資格変更審査申請書（様式12）	・ ・ ・ ・	42

## 平成28・29年度指宿市競争入札参加資格審査申請の受付について

平成28・29年度における指宿市の建設工事，設計等，業務委託及び物品購入等に係る競争入札の参加資格を得るためには，競争入札参加資格審査申請を行い，資格者として名簿に登録されることが必要です。申請に関する受付，提出書類，提出方法等は次のとおりです。

なお，資格者として名簿に登録されたことによって，自動的又は直ちに指宿市からの発注があるということではありませんので，あらかじめご了承ください。

- 1 提出期間 平成27年11月9日(月)～平成27年12月22日(火)  
※平成27年12月22日の消印まで有効です。  
  
※ 上記期間外は以下に該当する者以外は受け付けておりません。  
① 指宿市内に本店又は支店等を有する者（営業実態のあるものに限ります。）  
② その他，指宿市が必要と認める業者（対象となる場合は，指宿市から連絡します。）
- 2 提出場所 指宿市役所 指宿庁舎2階(指宿市十町2424番地)  
総務部 財政課 財産契約係  
電話 0993-22-2111（内線 143・144）
- 3 提出方法 原則，郵送によることとします。 ※電送による提出は認めません。  
※ 信書に当たることから，郵便法を遵守してください。  
※ 受け付けた後，書類等に不備がある場合は補正等を求めますので，「申請の手引き」を十分にご参照のうえ不備がないよう提出してください。  
※ 到着から受付票返送まで時間を要することがあることから，到着確認したい場合は，配達記録等で送付してください。  
※ 電話による到着確認への対応は行ないません。
- 4 提出書類 指宿市独自様式とします。  
提出書類の詳細につきましては，「提出書類一覧表」（14ページ）のとおりです。  
※ 「国土交通省統一様式」，「鹿児島県等他自治体独自様式」での受付はできませんのでご注意ください。  
※ 紐とじで提出してください。
- 5 資格の有効期間 平成28年4月1日～平成30年3月31日
- 6 審査基準日 平成27年11月1日（ただし，随時受付分については，作成日時点）
- 7 資格の種類 別表「業種区分表」のとおり（6～10ページ）

## 8 資格要件

### (1) 共通要件

次の各号に該当する方は申請することができません。

- ① 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者（成年被後見人、被保佐人、被補助人、未成年者）及び破産者で復権を得ない者（地方自治法施行令（以下「政令」という。）第167条の4第1項）
- ② 審査基準日（平成27年11月1日）の直前3年間（平成24年11月1日～平成27年10月31日）に契約に関して不正行為を行い、競争入札への参加を排除されている者（政令第167条の4第2項）
- ③ 市町村税に滞納がある者
- ④ 消費税又は地方消費税に滞納がある者
- ⑤ 暴力団
- ⑥ その役員等が、次のいずれかに該当する法人又は個人
  - ア 暴力団員等
  - イ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用している者
  - ウ 暴力団又は暴力団員等に対していかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - エ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - オ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- ⑦ 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人
- ⑧ 市長が競争入札参加資格者として不適当であると認める者

### (2) 建設工事の資格要件

建設工事の入札参加資格を得たい場合は、次に掲げる要件を満たしていなければなりません。

- ① 「経営事項審査を受けており完成工事高を有すること。」  
※建設業法に基づく国土交通省又は都道府県知事が行う経営事項審査の経営規模等評価結果・総合評定値通知を受けており、**申請をしようとする業種に対応する完成工事高があること。**

### (3) 設計等の資格要件

設計等の入札参加資格を得たい場合は、次に掲げる要件をすべて満たしていなければなりません。

- ① 「引き続き1年以上その事業を営んでいること。」  
※審査基準日（平成27年11月1日）において、引き続き1年以上（平成26年11月1日以前から）その資格に関する事業を営んでいること。
- ② 「直前1年間に、その事業に係る売上高を有していること。」  
※審査基準日（平成27年11月1日）の直前1年間（平成26年11月1日～平成27年10月31日）に事業高（営業実績）があること。
- ③ 測量の入札参加資格を得たい場合は、①及び②の要件に加えて、「測量」測量法による測量業者としての登録を受けていなければなりません。
- ④ 建築設計の入札参加資格を得たい場合は、①及び②の要件に加えて、建築士法による一級建築士事務所又は二級建築士事務所の登録を受けていなければなりません。ただし、「建築設備設計」のみを業とする場合は、この登録は必要ありません。  
※建設工事に係る設計等以外の基本構想・計画の企画立案(実施設計以前)を申請したい場合は、別表業種区分表(03:業務委託)の大分類「09 情報サービス・調査等業務」・中分類「02 調査研究・企画立案」で申請してください。
- ⑤ 不動産鑑定の入札参加資格を得たい場合は、①及び②の要件に加えて、不動産鑑定業者の登録を受けていなければなりません。

(4) 業務委託又は物品購入等の資格要件

業務委託又は物品購入等の入札参加資格を得たい場合は、次に掲げる要件を満たしていなければなりません。

- ① 営業に関し、法令の規定による許可、免許、登録等を必要とする場合において、当該許可、免許、登録等を受けていること（別表「営業許可等一覧」を参照してください。）。

**9 登録番号の記入** 既に、平成26・27年度指宿市競争入札参加資格登録を受けている方は、指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表（15ページ）及び指宿市競争入札参加資格審査申請書（様式1）（16ページ）に登録番号を必ず記入してください。登録を受けていない方は空欄にしておいてください。  
※ 登録番号は、指宿市ホームページに掲載してありますのでご参照ください。

**10 受付票（受付票が必要な方のみ）及び資格決定通知書（全申請者）の返信用封筒の準備**

(1) 受付票の返信用封筒 （受付票が必要な方のみ）

受付票を希望される方は、受付票を返送しますので、受付票と返信用封筒を同封してください（いずれかが欠けていた場合、返送はいたしません。）

※ 定型封筒に返送先の郵便番号及び宛先を明記し、82円切手を貼付して、申請書と同封のうえ提出してください。

(2) 資格決定通知書の返信用封筒 （全申請者）

資格審査後、資格登録を受けた方へ資格決定（審査結果）通知書を送付いたしますので、必ず以下の返信用封筒を提出してください。

※ 定型封筒に返送先の郵便番号及び宛先を明記のうえ、82円切手を貼付して申請書と同封のうえ提出してください。

※ 書類に不備があり補正等を求める場合には、返信用封筒を使用しますので、補正等があった場合には再度返信用封筒の提出を求めることがあります。

※ 上記(1)の返信用封筒を添付した場合でも、資格決定通知書の返信用封筒も添付してください。

**【注意事項】**

◎資格審査について

ご提出いただいた申請書類の審査は後日行い、資格決定通知発送までには多少の時間がかかります。到着確認を行ないたい場合は、配達記録等で送付してください。電話による到着確認への対応は行ないません。

◎複数の申請業種の場合

複数の申請業種（例えば、工事と物品購入）で申請した場合でも、1つの申請書で作成してください。

別表

業種区分表(01:建設工事)

申請業種区分：01 建設工事

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
01	建設工事	01	建設工事	土木一式工事
				建築一式工事
				大工工事
				左官工事
				とび・土工・コンクリート工事
				石工事
				屋根工事
				電気工事
				管工事
				タイル・れんが・ブロック工事
				鋼構造物工事
				鉄筋工事
				ほ装工事
				しゅんせつ工事
				板金工事
				ガラス工事
				塗装工事
				防水工事
				内装仕上工事
				機械器具設置工事
				熱絶縁工事
				電気通信工事
				造園工事
				さく井工事
				建具工事
				水道施設工事
				消防施設工事
				清掃施設工事

業種区分表(02:設計等)

申請業種区分：02 設計等

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
01	設計等	01	測量	測量
		02	地質調査	地質調査
		03	土木施工物の設計	土木設計
		04	建築物の設計	建築設計 設備設計のみ
		05	技術資料の作成	技術資料
		06	補償	不動産鑑定 土地調査・評価 建物調査・評価 機械工作物補償 営業・特殊補償 事業損失 その他補償

別表

業種区分表(03：業務委託)

申請業種区分：03 業務委託

大分類		中分類		小分類	
CD	分類名	CD	分類名	分類名	
01	警備業務	01	警備	常駐警備	
				非常勤警備	
				機械警備	
				その他警備	
02	清掃業務	01	建物清掃	一般清掃（庁舎、施設等）	
				特殊清掃（ワックスがけ等）	
				ガラス清掃	
				外壁清掃	
					その他建物清掃
		02	その他清掃	道路清掃	
				その他清掃	
		03	建物設備等保守業務	01	電気設備保守
通信設備保守					
その他電気設備保守					
02	危険物貯蔵所・消防用設備等保守				
				消防用設備等保守	
03	機械設備保守			ボイラー設備保守	
				給排水設備保守	
				空調設備保守	
				冷暖房設備保守	
				自動ドア保守	
				昇降装置保守	
その他機械設備保守					
04	その他建物設備等保守	舞台設備保守			
		音響・映像システム保守			
		その他建物設備保守			
04	建物環境衛生管理業務	01	建物環境衛生管理業務	貯水槽清掃	
				病虫害（シロアリを除く）防除・駆除	
				シロアリ防除・駆除	
				その他建物環境衛生管理	
05	測定・検査・証明業務	01	測定分析	室内空気環境測定	
				煤煙測定	
				大気測定分析	
				土壌汚染測定分析	
				水質・水質汚濁測定分析	
				騒音測定分析	
				その他測定分析	
		02	臨床検査	臨床検査	
06	行政手続	01	行政手続	土地家屋調査士	
				司法書士	
				行政書士	
				その他行政手続	

大分類		中分類		小分類		
CD	分類名	CD	分類名	分類名		
07	廃棄物処理業務	01	一般廃棄物処理	浄化槽清掃		
				浄化槽保守点検		
				一般廃棄物収集運搬		
				一般廃棄物処分		
		02	産業廃棄物処理	産業廃棄物収集運搬		
				産業廃棄物処分		
		特別管理産業廃棄物収集運搬				
		特別管理産業廃棄物処分				
08	運送業務	01	旅客運送	一般旅客自動車運送		
				特定旅客自動車運送		
		02	貨物運送	一般貨物自動車運送		
				特定貨物自動車運送		
		貨物軽自動車運送				
		給食配送				
09	情報サービス・調査等業務	01	電算処理	ソフトウェア（データベース等）の開発・保守		
				電算情報の加工処理		
				電子化業務		
				その他電算処理		
				02	調査研究・企画立案	各種統計調査・分析
						構想・計画（建設工事関係を除く）の企画立案
		システム設計				
		イベントの企画立案				
		パンフレット、ガイドブック企画制作				
		その他の調査研究・企画立案				
		03	航空写真撮影・図面・台帳作成	航空写真撮影		
				図面・地図製作		
		現況図・地番図等の作成・修正				
04	その他情報サービス・調査等業務	ホームページ作成				
		自然環境調査				
		環境アセスメント				
		下水道管・水道管内調査（漏水調査）				
		耐震調査				
		アスベスト調査				
		会議録作成				
10	その他委託業務	01	保険業務	生命保険		
				自動車保険		
				損害保険（自動車保険を除く）		
				その他の保険		



別表

業種区分表(04：物品購入等)

申請業種区分：04 物品購入等

大分類		中分類		小分類		
CD	分類名	CD	分類名	分類名		
01	鉄工・機械	01	建設用機械	土木・建設用機械		
				発電機		
				その他建設用機械		
				チェーンソー		
		02	農林業用機械	刈払機		
				芝刈機		
				刈払機		
				その他農林業用機械		
		03	その他機械工具及び用品	ボイラー部品		
				ポンプ類		
				ファン類		
				コンプレッサー類		
				油脂		
その他浄水場・処理場部品						
焼却炉部品						
火葬炉部品						
04	鉄工機械修繕	エアフィルター				
		その他機械工具部品				
02	建設資材	01	鉄鋼	鉄鋼材		
				鉄蓋		
				アルミサッシ		
				鋼管		
				その他鉄鋼建設資材		
		02	骨材及びセメント	砂利		
				砕石		
				砂		
				縁石		
		03	木材	ブロック		
				その他骨材等製品		
				仮設・建築用木材		
		04	合成材	内外装材		
保温材						
その他木材						
05	その他資材	アスファルト合材				
		塩ビ管				
		その他合成材				
		ガラス				
		畳				
03	電気	01	家庭用電気製品	建具		
				衛生陶器		
				ペンキ		
				その他資材		
				映像・音響製品		
				空調暖房製品		
		02	放送・電波通信機	照明器具		
				電池		
				調理製品		
		03	その他電気機器及び資材	その他家電製品		
				放送設備		
				無線機		
04	医療理化学	01	園芸資材	肥料		
				農薬		
				園芸資材		
		02	生花・鉢物・青果物	除草剤		
				熏土		
				その他園芸資材		
03	漁業用資材	魚網				
		釣具				
		船舶用品				
05	医療理化学	01	医療・理化学器具	その他漁業用資材		
				医療用機器		
				理化学用機器		
				身長計・体重計		
				その他理化学器具		
				光学機器		
		02	精密機械器具	公害測定機器		
				水道メーター		
		03	介護用器具	その他精密機械器具		
				車椅子		
		04	衛生材料	ベッド		
				その他介護用器具		
05	医薬品	衛生材料				
		紙おむつ				
06	化学・工業薬品	01	医療用薬品	医療用薬品		
				各種家庭用薬品		
				ワケチン		
				その他医薬品		
				06	化学・工業薬品	試験
						プール消毒剤
		活性炭				
		脱酸剤				
		消石灰				
		次亜塩素酸ナトリウム				
		07	医療材料	苛性ソーダ		
				ろ布洗浄剤		
硫酸						
重金属安定化剤						
清缶剤						
反応助剤						
07	医療材料	リン酸				
		ポリ塩化アルミニウム				
		スケール防止剤				
		塩化第二鉄				
		消泡剤				
		消臭液				
07	医療材料	脱水用高分子助剤				
		その他化学工業薬品				
		注射針				
		シリンジ				
		カテーテル				
		X線フィルム				
その他医療材料						

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
04	農林漁業	01	園芸資材	肥料
				農薬
				園芸資材
				除草剤
				熏土
				その他園芸資材
		02	生花・鉢物・青果物	生花
				鉢物
				青果物
		03	漁業用資材	その他農産物等
				魚網
				釣具
		05	医療理化学	01
その他漁業用資材				
医療用機器				
理化学用機器				
身長計・体重計				
その他理化学器具				
02	精密機械器具			光学機器
				公害測定機器
03	介護用器具			水道メーター
				その他精密機械器具
04	衛生材料			車椅子
				ベッド
05	医薬品	その他介護用器具		
		衛生材料		
06	化学・工業薬品	01	医療用薬品	紙おむつ
				その他衛生材料
				医療用薬品
				各種家庭用薬品
				ワケチン
				その他医薬品
		06	化学・工業薬品	試験
				プール消毒剤
				活性炭
				脱酸剤
				消石灰
				次亜塩素酸ナトリウム
07	医療材料	苛性ソーダ		
		ろ布洗浄剤		
		硫酸		
		重金属安定化剤		
		清缶剤		
		反応助剤		
07	医療材料	リン酸		
		ポリ塩化アルミニウム		
		スケール防止剤		
		塩化第二鉄		
		消泡剤		
		消臭液		
07	医療材料	脱水用高分子助剤		
		その他化学工業薬品		
		注射針		
		シリンジ		
		カテーテル		
		X線フィルム		
その他医療材料				

別表

業種区分表(04：物品購入等)

申請業種区分：04 物品購入等

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
06	事務教材	01	文具	文房具
				紙
				OA 消耗品
				印章・ゴム印
				その他文具
				02
		印刷機		
		パソコン		
		コンピューターソフト		
		その他事務用器具・OA機器		
		03	楽器・音楽製品	楽器
				CD
				楽譜
		その他音楽製品		
		04	保育用品	積木
				粘土
				ぬいぐるみ
				玩具
		その他保育用品		
		05	教材	標本
				学校用教材
その他教材				
06	図書	書籍		
		雑誌		
		紙芝居		
		地図		
		CD		
		CD ソフトウェア		
		その他図書		
07	写真	01	カメラ及びカメラ用品	カメラ
				デジタルカメラ
カメラ用品				
02	現像及び焼付け	現像		
		焼付け		
08	スポーツ用品・記章	01	スポーツ用品	スポーツ用具
				トレーニング機器
				その他スポーツ用品
		02	遊具施設	公園等の施設遊具
				その他遊具施設
		03	記章	トロフィー
盾				
メダル				
バッジ				
腕章				
旗				
その他記章類				
09	印刷	01	一般印刷	ちらし
				パンフレット
				封筒
		冊子		
		その他一般印刷		
		02	フォーム印刷	伝票
帳票				
その他フォーム印刷				
03	特殊印刷	地図		
		第2原図		
		シール		
		その他特殊印刷		

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
10	車両	01	自動車	乗用車
				貨物車
				バス
				トラック
		02	特殊車両	バックホウ
				グレーダー
				トラクターショベル
				フォークリフト
				その他特殊車両
		03	架装	消防車
				清掃車
		その他架装車両		
04	その他車	オートバイ		
		自転車		
その他車両				
05	車両部品	油脂		
		部品		
		用品		
		バッテリー		
		タイヤ		
		その他車両部品用品		
06	車両修繕	点検		
		整備		
		修理		
		板金塗装		
その他車両修繕				
11	燃料	01	燃料	ガソリン
				軽油
				重油
				灯油
				液化石油ガス
その他燃料				
12	衣料・靴	01	寝具	布団
				毛布
				枕
				座布団
				その他寝具
		02	被服及び呉服	制服
				防寒着
				雨着
				作業着
				白衣
事務服				
体育着				
手袋				
その他被服類				
03	はきもの及びかばん	革靴		
		作業靴・安全靴		
		ゴム長靴		
		運動靴		
		各種かばん		
その他靴かばん				
13	家具・室内装飾	01	家具類	木製家具
				スチール家具
				製作家具
				じゅうたん
その他家具類				

別表

業種区分表(04：物品購入等)

申請業種区分：04 物品購入等

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
13	家具・室内装飾	02	カーテン類	カーテン
				ブラインド
				暗幕 舞台幕
		03	帆布類	テント
				イベントテント
				シート
その他帆布類				
14	保安・防災	01	保安用品	ヘルメット
				交通標識
				工事表示板
				その他保安用品
		02	消防・防災用品	消防ホース
				消防ポンプ
				救助器具
				避難器具
				防火着
				消防用ヘルメット 消火器 消火薬剤 その他消防防災用品
15	時計・貴金属	01	時計・貴金属	時計
				眼鏡 貴金属
16	贈答・金物・雑貨	01	贈答品・金物	贈答品全般
				一般用金物
				工具
				道具
				物置 車庫 その他金物
		02	日用雑貨	家庭用雑貨類
				石鹸・洗剤類
				清掃用品
				ゴミ袋
				ガラス・陶磁器類 その他日用雑貨品
17	室内器具	01	厨房用機器	業務用厨房機器
				給食用器具
				調理台
				食器類 その他厨房機器・製品
		02	冷暖房用器具及びガス器具	ストーブ(灯油・ガス)
				ガスコンロ その他冷暖房器具等
18	看板	01	看板	看板
				横断幕・懸垂幕 その他看板

大分類		中分類		小分類
CD	分類名	CD	分類名	分類名
19	貸貸	01	自動車賃	乗用車賃貸
				バス賃貸
				その他自動車賃貸
		02	事務用機器賃貸	複写機賃貸
				印刷機賃貸
				携帯電話賃貸
				通信機器賃貸
				パソコン賃貸
				ソフトウェア賃貸
				システム一式賃貸
				その他事務機器・OA機器賃貸
		03	医療用機器賃貸	医療機器賃貸
検査・分析機器賃貸 その他医療機器賃貸				
04	その他機器・物品賃貸	特殊機器賃貸		
		仮設ハウス賃貸		
		仮設トイレ賃貸		
		計量器賃貸		
		ベルトコンベア賃貸 その他機器・物品賃貸		
20	買受	01	不用物品 買い受け	鉄くず
				非鉄金属くず 車両 その他再生資源

別表

営業許可等一覧(03：業務委託)

CD	中分類	小分類	許可等	根拠法令	
010101	警備	常駐警備	警備業認定証	警備業法第4条	
010102		非常勤警備			
010103		機械警備			
010104		その他警備			
020101	建物清掃	一般清掃（庁舎、施設等）	建築物清掃業登録証明書又は建築物環境衛生一般・総合管理業登録証明書	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項	
020102		特殊清掃（ワックスがけ等）			
020103		ガラス清掃			
020104		外壁清掃			
020105		その他建物清掃			
030101	電気設備保守	電気工作物保守	電気主任技術者の免状	電気事業法第43条第1項 電気工事士法第3条第1項	
030102		通信設備保守	電気主任技術者の免状又は		
030103		その他電気設備保守	電気工事士の免状		
030201	危険物貯蔵所・消防用設備等保守	危険物貯蔵所保守	危険物取扱者の免状甲種又は乙種第4類	消防法第13条	
030202		消防用設備等保守	消防設備士の免状又は消防設備点検資格者証	消防法第17条の3の3	
030301	機械設備保守	ボイラー設備保守	ボイラー整備士免許 ※ボイラー技士不可	労働安全衛生法第61条 ボイラー及び圧力容器安全規則第35条	
040101	建物環境衛生管理業務	貯水槽清掃	建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書又は貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第5項	
040102		病害虫（シロアリを除く）防除・駆除	建築物ねずみ昆虫等防除業登録証明書	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第7項	
050101	測定分析	室内空気環境測定	建築物空気環境測定検査業登録証明書、建築物環境衛生総合管理業登録証明書又は建築物環境衛生管理技術者免状	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項	
050102		煤煙測定	計量証明事業登録証(特定濃度又は濃度)	計量法第107条第2号	
050103		大気測定分析			
050104		土壌汚染測定分析			
050105		水質・水質汚濁測定分析			
050106		騒音測定分析			計量証明事業登録証(音圧レベル)
050107		その他測定分析			計量証明事業登録証
050201	臨床検査	臨床検査			衛生検査所登録証明書
060101	行政手続	土地家屋調査士	土地家屋調査士名簿登録証または土地家屋調査士会々員照明願	土地家屋調査士法第8条	
060102		司法書士	司法書士名簿登録証	司法書士法第8条	
060103		行政書士	行政書士名簿登録証	行政書士法第6条	
060104		その他行政手続			
070101	一般廃棄物処理	浄化槽清掃	浄化槽清掃業許可証または建築物環境衛生総合管理業登録証明書	浄化槽法第35条第1項	
070102		浄化槽保守点検	浄化槽保守点検業者登録済通知書	浄化槽法第48条及び 鹿児島県浄化槽保守点検業者登録条例	
070103		一般廃棄物収集運搬	一般廃棄物収集運搬業許可証(指宿市発行のもの)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項	
070104		一般廃棄物処分	一般廃棄物処分業許可証(指宿市発行のもの)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第6項	

070201		産業廃棄物収集運搬	産業廃棄物収集運搬業許可証	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項
070202	産業廃棄物処理	産業廃棄物処分	産業廃棄物処分業許可証	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項
070203		特別管理産業廃棄物収集運搬	特別管理産業廃棄物運搬業許可証	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の4第1項
070204		特別管理産業廃棄物処分	特別管理産業廃棄物処分業許可証	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の4第6項
080101		旅客運送	一般旅客自動車運送	一般旅客自動車運送事業の許可
080102	特定旅客自動車運送		特定旅客自動車運送事業の許可	道路運送法第43条
080201	貨物運送	一般貨物自動車運送	一般貨物自動車運送事業の許可	貨物自動車運送事業法第3条
080202		特定貨物自動車運送	特定貨物自動車運送事業の許可	貨物自動車運送事業法第35条
080203		貨物軽自動車運送	貨物軽自動車運送事業の届出	貨物自動車運送事業法第36条
080204		給食配送	一般貨物自動車運送事業の許可	貨物自動車運送事業法第3条
100101	保険業務	生命保険	生命保険業免許	保険業法第3条第1項 ※ただし生命保険募集人、損害保険代理店・少額短期保険募集人の場合は不要
100102		自動車保険	損害保険業免許	
100103		損害保険（自動車保険を除く）		
100104		その他の保険	生命保険業免許及び損害保険業免許	

別表  
営業許可等一覧(04：物品購入等)

CD	中分類	小分類	許可等	根拠法令
020201	骨材及 びセメント	砂利	砂利採取業者登録通知書	砂利採取法第3条
020202		砕石	採石業者登録通知書	採石法第32条
020203		砂	砂利採取業者登録通知書	砂利採取法第3条
020505	その他 資材	ペンキ	劇物毒物「一般又は特定品目」販売業登録票	毒物及び劇物取締法第4条第1項
040101	園芸資 材	肥料	肥料販売業務開始届出済証	肥料取締法第23条第1項
040102		農薬	農薬販売業届出票及び劇物毒物「一般又は農薬用品目」販売業登録票	農薬取締法第8条第1項及び毒物及び劇物取締法第4条第1項
040104		除草剤		
050101	医療・ 理化学 器具	医療用機器	高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可証、管理医療機器販売業及び賃貸業届出済証及び医療用具販売業届出済証のうち必要なもの。ただし、一般医療機器販売は届出不要※1	薬事法第39条第1項・薬事法第39条の3第1項
050102		理化学用機器		
050103		身長計・体重計		
050104		その他理化学器具		
050501	医薬品	医療用薬品	劇物毒物一般販売業登録票及び医薬品販売業許可証	毒物及び劇物取締法第4条第1項・薬事法第24条第1項
050502		各種家庭用薬品		
050503		ワクチン		
050504		その他医薬品		
050601	化学・ 工業薬 品	試薬	毒物劇物一般販売業登録票 (火薬類取締法に適合する薬品を含む場合は、火薬類販売許可証) ただし、該当しないものは添付不要。	毒物及び劇物取締法第4条第1項 (火薬類取締法第5条)
050602		ブール消毒剤		
050604		脱酸剤		
050607		苛性ソーダ		
050609		硫酸		
050611		清缶剤		
050612		反応助剤		
050613		リン酸		
050617		消泡剤		
050618		消臭液		
050620	その他化学工業薬品			
050701	医療材 料	注射針	高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可証、管理医療機器販売業及び賃貸業届出済証及び医療用具販売業届出済証のうち必要なもの。ただし、一般医療機器販売は届出不要※1	薬事法第39条第1項・薬事法第39条の3第1項
050702		シリンジ		
050703		カテーテル		
050704		X線フィルム		
050705		その他医療材料		
100601	車両修 繕	点検	自動車分解整備事業認定書	道路運送車両法第78条第1項
100602		整備		
100603		修理		
100604		板金塗装		
100605		その他車両修繕		
110101	燃料	ガソリン	石油製品販売業開始届出書、揮発油販売業者登録通知書及び液化石油ガス販売事業者登録通知書	石油の備蓄の確保等に関する法律第27条、揮発油等の品質の確保等に関する法律第3条及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第3条第1項
110102		軽油		
110103		重油		
110104		灯油		
110105		液化石油ガス		
110106		その他燃料		
190101	自動車 賃貸	乗用車賃貸	有償貸渡許可 ただし、道路運送法第80条のただし書きに該当する場合は不要	道路運送法第80条
190102		バス賃貸		
190103		その他自動車賃貸		
190301	医療用 機器賃 貸	医療機器賃貸	高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可証、管理医療機器販売業及び賃貸業届出済証及び医療用具販売業届出済証のうち必要なもの。ただし、一般医療機器賃貸は届出不要※1	薬事法第39条第1項・薬事法第39条の3第1項
190302		検査・分析機器賃貸		
190303		その他医療機器賃貸		
200103	不用品 買い受 け	車両	古物商許可証	古物営業法第3条

※1 高度管理医療機器等販売及び賃貸業許可証があれば、ほかは不要。

## 提出書類一覧表

- ※1 申請に当たっては、次に掲げる書類を番号順に並べて提出してください。
- ※2 **紐綴じ**で提出してください。フラットファイル等で閉じる必要はありません。
- ※3 No.1のチェック表は閉じずに、申請書とは別にして提出してください。
- ※4 各提出書類の記入方法等の詳細は、各説明掲載ページをご覧ください。
- ※5 ●印は必ず提出し、▲印は申請業種等に応じ提出してください。
- ※6 所在地、商号又は名称、職氏名等の記載内容について、**各書類、統一してください。**
- ※7 受付票が必要な場合は、別紙「受付票」に氏名等を記入のうえ、申請書に添えてご提出ください。

No.	提出書類名		建設工事		設計等		業務委託		物品購入等		説明 掲載 ページ
			法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	
1	指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表		●	●	●	●	●	●	●	●	16
2	指宿市競争入札参加資格審査申請書（様式1）		●	●	●	●	●	●	●	●	17
3	指宿市競争入札参加資格審査申請書付票（様式2）	その1（建設工事）	●	●							20
		その2-1及びその2-2（設計等）			●	●					22
		その3（業務委託）					●	●			24
		その4-1及びその4-2（物品購入等）							●	●	25
4	印鑑証明書（写し可）		●	●	●	●	●	●	●	●	26
5	使用印鑑届（様式3）		●	●	●	●	●	●	●	●	26
6	有資格者等名簿（様式4）	その1（建設工事）	●	●							27
		その2（設計等）			●	●					28
7	工事経歴書（様式5）		●	●							29
8	業務等経歴書（様式6）				●	●	●	●	●	●	30
9	年間委任状（様式7：委任する場合）		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	31
10	登記簿謄本（写し可）		●		●		●		●		32
11	代表者身分証明書（写し可）			●		●		●		●	32
12	暴力団排除に関する誓約書（様式8）		●	●	●	●	●	●	●	●	33
13	市町村税等に関する納税証明書（様式9：写し可）		●	●	●	●	●	●	●	●	34
14	個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書（様式10）		●	●	●	●	●	●	●	●	35
15	消費税及び地方消費税の納税証明書（納税者のみ。写し可）		●	●	●	●	●	●	●	●	36
16	財務諸表の写し		●		●		●		●		36
17	平成26年分確定申告書の写し	青色申告者：損益計算書・貸借対照表		●		●		●		●	36
		白色申告者：収支内訳書		●		●		●		●	36
18	経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書の写し		●	●							36
19	建設業許可通知書の写し		●	●							37
20	建設業許可申請書別表の写し（委任する場合）		▲	▲							37
21	登録証明書・現況報告書の写し				▲	▲					37
22	許可、免許、登録等の証明書の写し						▲	▲	▲	▲	38
23	建設業退職者共済組合等の加入・履行証明書の写し（加入者のみ）		▲	▲							38
24	官公需適格組合証明書の写し（証明を受けている場合）		▲		▲		▲		▲		38
25	受付票の返信用封筒（受付票が必要な場合のみ）		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	39
26	資格決定通知書の返信用封筒		●	●	●	●	●	●	●	●	39

【注意】受付票が必要な場合、返信用封筒は資格決定通知用と合わせて2通必要となります。

別紙	指宿市競争入札参加資格審査申請受付票（返信用封筒忘れず）	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	40
----	------------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	----

# 1 指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表

提出対象者
右表に●がついている方は提出が必要です

建設工事	設計等	業務委託	物品購入等
法人 個人	法人 個人	法人 個人	法人 個人
● ●	● ●	● ●	● ●

※修正等があった際に連絡して欲しい方の連絡先を記載してください(行政書士等に依頼している場合は、その連絡先でも可。)

指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表															
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号又は名称</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>作成者氏名・Tel</td> <td></td> <td>Tel</td> </tr> <tr> <td>受付番号</td> <td colspan="2">No.</td> </tr> <tr> <td>受付者</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	商号又は名称			作成者氏名・Tel		Tel	受付番号	No.		受付者			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>登録番号</td> <td></td> </tr> </table>	登録番号	
商号又は名称															
作成者氏名・Tel		Tel													
受付番号	No.														
受付者															
登録番号															

注意：申請前に必ず作成者チェック欄にて提出する書類の有無を確認してください。

●は必ず提出し、▲は申請業種等に応じ提出してください。

※前回登録のある方は指宿市ホームページに掲載してありますので参照してください。  
前回登録の無い方は、空白にしてください。

No.	提出する書類	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等		作成者 チェック	指宿市 チェック	
		法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人			
1	指宿市競争入札参加資格審査申請チェック表	●	●	●	●	●	●	●	●			
2	指宿市競争入札参加資格審査申請書(様式1)	●	●	●	●	●	●	●	●			
3	指宿市競争入札参加資格審査申請書 付票(様式2)	その1(建設工事)		●	●							
		その2-1及びその2-2(設計等)			●	●						
		その3(業務委託)				●	●					
		その4-1及びその4-2(物品購入等)						●	●			
4	印鑑証明書(写し可)	●	●	●	●							
5	使用印鑑届(様式3)	●	●	●	●							
6	有資格者等名簿(様式4)	その1(建設工事)		●	●							
		その2(設計等)			●	●						
7	工事経歴書(様式5)	●	●									
8	業務等経歴書(様式6)			●	●	●	●	●	●			
9	年間委任状(様式7:委任する場合)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲			
10	登記簿謄本(写し可)	●	●	●	●	●	●	●	●			
11	代表者身分証明書(写し可)		●	●	●							
12	暴力団排除に関する誓約書(様式8)	●	●	●	●	●	●	●	●			
13	市町村税等に関する納税証明書(様式9:写し可)	●	●	●	●	●	●	●	●			
14	個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書(様式10)	●	●	●	●	●	●	●	●			
15	消費税及び地方消費税の納税証明書(納税者のみ。写し可)	●	●	●	●	●	●	●	●			
16	財務諸表の写し	●		●		●		●				
17	平成26年分確定申告書の写し	青色申告者:損益計算書・貸借対照表		●		●		●		●		
		白色申告者:収支内訳書		●		●		●		●		
18	経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書の写し	●	●									
19	建設業許可通知書の写し	●	●									
20	建設業許可申請書別表の写し(委任する場合)	▲	▲									
21	登録証明書・現況報告書の写し			▲	▲							
22	許可、免許、登録等の証明書の写し					▲	▲	▲	▲			
23	建設業退職者共済組合等の加入・履行証明書の写し(加入者のみ)	▲	▲									
24	官公需適格組合証明書の写し(証明を受けている場合)	▲		▲		▲		▲				
25	受付票の返信用封筒(受付票が必要な場合のみ)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲			
26	資格決定通知書の返信用封筒	●	●	●	●	●	●	●	●			

※提出者において、提出書類の最終確認をしてください。

- ※1 申請前に必ず作成者チェック欄にて提出する書類の有無を確認してください。
- ※2 複数の業種区分を同時に申請する場合も、申請書等の提出書類は1部(1組)作成してください。(例:「建設工事」と「業務委託」を同時に申請する場合)



## 2 指宿市競争入札参加資格審査申請書（様式1）

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事	設計等	業務委託	物品購入等
	法人 個人	法人 個人	法人 個人	法人 個人
	● ●	● ●	● ●	● ●

様式1

登録番号

指宿市競争入札参加資格審査申請書

指宿市長 様

申請年月日：平成 年 月 日

※前回登録のある方は指宿市ホームページに掲載してありますので参照してください。前回登録の無い方は、空白にしてください。

平成28・29年度の指宿市における競争入札の参加資格の審査を受けたいの添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項が事実と相違ないこと、及び私が地第167条の4第1項（同施行令第167条の11第1項において準用する場合）定する契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者ではないこととす。

※申請者(本社)及び受任者(支店等)の所在地、商号又は名称、職氏名等の記載内容については、各提出書類で統一されますようご注意ください。

01 申請業種区分

01 建設工事     02 設計等     03 業務委託     04 物品購入等

02 申請者(本社)

郵便番号    電話番号    FAX番号

(フリガナ)

所在地

(フリガナ)

商号又は名称

(フリガナ)    (職)    (氏名)

代表者の職氏名

03 受任者(支店等)

郵便番号    電話番号    FAX番号

(フリガナ)

支店等の所在地

(フリガナ)

支店等の名称

(フリガナ)    (職)    (氏名)

受任者の職氏名

※個人の場合、役職は「代表」としてください。

※申請印は実印を押印してください。

(※様式1の2枚目へ続く)

### 【01 申請業種区分】

※1 申請を希望する業種について、□にレ点を記入してください。資格要件を満たしているものであれば複数選択可能です。

### 【02 申請者(本社)】

※1 所定事項を記入し、代表者印を押印してください。商号や代表者名等に社判を押印する場合も、必ずフリガナを付記してください。

※2 申請者は、法人にあっては本社代表者、個人営業者にあっては代表者です。

※3 個人の場合、代表者の職は「代表」としてください。

※4 実際の所在地が、登記と異なる場合は、実際の所在地を記入してください。

※5 印鑑は実印を使用してください。

### 【03 受任者(支店等)】

※1 入札や契約等に関する権限を代理人に委任する場合は、所定事項を記入してください。ただし、希望する業種区分が「建設工事」の場合又は「設計等」の小分類「測量」、「建築設計」の場合については、受任者がそれぞれ有している資格（「建設業の許可業種」、「測量の登録」、「1級又は2級建築士事務所の登録」）の範囲内においてしか委任できません。

04 経営規模及び経営状況		
04-01 営業年数及び従業員数		
営業年数（1年未満切り捨て）	約	年
従業員数	① 事務関係	人
	② 技術関係	人
	③ その他	人
	合計（①+②+③）	人
※ 以下の項目については、直前決算期の1年間分の内容とする。		
04-02 自己資本率		
法人の場合	① 資本金	千円
	② 自己資本額（純資産合計）	千円
	③ 総資本額（流動負債、固定負債、自己資本の合計）	千円
	④ 自己資本比率（②÷③×100）	%
個人の場合	元入金+本年利益+事業主借-事業主貸	千円
04-03 年間総売上高…①（消費税及び地方消費税額を含まない額とする。）		
①のうち官庁との契約実績額		※財団法人等は含みません。
指宿市分	千円	
指宿市以外の官庁（国又は地方公共団体）分	千円	
04-04 経営状況（消費税及び地方消費税額を含まない額とする。）		
安定性 (流動比率)	① 流動資産	千円
	② 流動負債	千円
	流動比率（①÷②×100）	%
収益性 (売上高純利益率)	① 純利益	千円
	② 売上高	千円
	売上高純利益率（①÷②×100）	%
※現在作成されている決算書の中で最新のものの期間を記載してください。		
04-05 直前決算期間 (自)平成 年 月 日～(至)平成 年 月 日		
04-06 消費税及び地方消費税に関する申出 <input type="checkbox"/> 課税事業者 <input type="checkbox"/> 免税事業者		
04-07 ISO 取得状況 <input type="checkbox"/> ISO9000シリーズ <input type="checkbox"/> ISO14000シリーズ <input type="checkbox"/> エコアクション21		

#### 【04 経営規模及び経営状況】

##### ●04-01 営業年数及び従業員数

- ※1 「営業年数」は設立・創業から審査基準日（平成27年11月1日）までの営業年数（1年未満切り捨て）を記入してください（休業等していた期間を除く）。
- ※2 従業員数は、審査基準日（平成27年11月1日）における代表者、本店、支店等を含めた総ての常勤従業員の人数を記入してください。営業職については「①事務関係」に、代表者・役員等については「③その他」に含め、記入してください。

##### ●04-02 自己資本率

- ※1 法人の場合、貸借対照表の「資本の部」の資本金に準備金及び剰余金を加えた計算上の純資産の合計となります。
- ※2 個人の場合、「元入金+本年利益+事業主借-事業主貸」の値となります。
- ※3 各金額は、千円未満を切り捨ててください。
- ※4 自己資本比率は、小数点第3位以下を切り捨ててください。

##### ●04-03 年間総売上高

- ※1 売上高は、総売上高を記入してください。
- ※2 各金額は、千円未満を切り捨ててください。

● 04-04経営状況

- ※1 経営状況は、審査基準日（平成27年11月1日）直前の決算における金額を記入してください。
- ※2 流動資産は、現金、預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産等の合計金額を記入してください。
- ※3 流動負債は、支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、前受金、預り金、借
- ※4 純利益は、当期純利益を記入してください。
- ※5 売上高は、総売上高を記入してください。
- ※6 各金額は、千円未満を切り捨ててください。
- ※7 流動比率及び売上高純利益率は、小数点第3位以下を切り捨ててください。

● 04-05直前決算期間

- ※1 審査基準日（平成27年11月1日）直前の決算期間を記入してください（直前の決算の決算書等が作成されていない場合等は、現時点で作成されているものの最新で構いません。）
- ※2 経審等、他の書類の決算年度と合わせる必要はありません。

● 04-06消費税及び地方消費税に関する申出

- ※1 消費税法（昭和63年法律第108号）に基づき、「課税事業者」又は「免税事業者」のいずれかの□にレ点を記入してください。

● 04-07ISO取得状況

- ※1 ISOの取得状況について、□にレ点を記入してください。（関係書類の写し等の添付は不要です。）

### 3 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票(様式2)

#### ■「建設工事」付票(様式2 その1)

**提出対象者**

右表に●がついている方は提出が必要です

建設工事	設計等	業務委託	物品購入等
法人 個人	法人 個人	法人 個人	法人 個人
● ●	△ △	△ △	△ △

「許可区分」「総合評定値(P)の点数」「完成工事高」は、希望業種についてのみ記入してください。

様式2  
その1

#### 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

※様式1「01 申請業種区分」で「01 建設工事」を希望された方は以下の希望する業種(小分類)毎に○を記してください。

#### 05 申請業種区分(01:建設工事)

大分類	中分類	小分類	許可区分(対象に○)	総合評定値(P)の点数	完成工事高(単位:千円)
CD	分類名	CD 分類名	CD 希望業種に○		
01	建設工事	01 建設工事	010101 土木一式工事	特・般	
			010102 建築一式工事	特・般	
			010103 大工工事	特・般	
			010104 塗工工事	特・般	
			010105 とび・土工・コンクリート工事	特・般	
			010106 石工事	特・般	
			010107 屋根工事	特・般	
			010108 電気工事	特・般	
			010109 管工事	特・般	
			010110 タイル・れんが・ブロック工事	特・般	
			010111 鉄構造物工事	特・般	
			010112 鉄筋工事	特・般	
			010113 仮設工事	特・般	
			010114 しゅんせつ工事	特・般	
			010115 板金工事	特・般	
			010116 ガラス工事	特・般	
			010117 塗装工事	特・般	
			010118 防水工事	特・般	
			010119 内装仕上工事	特・般	
			010120 機械器具設置工事	特・般	
			010121 網幹線工事	特・般	
			010122 電気通信工事	特・般	
			010123 造園工事	特・般	
			010124 さく井工事	特・般	
			010125 養魚工事	特・般	
			010126 水道施設工事	特・般	
			010127 消防施設工事	特・般	
			010128 清掃施設工事	特・般	

※完成工事高が「0」の場合は、申請できません。

※「特」又は「般」を○印で囲ってください。

#### 06 建設業許可

許可区分	特定	一般	許可番号	許可期限
	第 号	第 号		平成 年 月 日
				平成 年 月 日

#### 07 共済組合等の加入状況

種類	契約成立年月日	契約番号	直前1年の掛金額
建設業退職金共済組合	年 月 日	第 号	円
中小企業退職金共済事業団	年 月 日	第 号	円
	年 月 日	第 号	円

#### 08 技術者数 ※登録を受ける事業所分を記載してください。

土木施工管理技士		建設機械施工技士		管工事施工管理技士		造園施工管理技士	
1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
人	人	人	人	人	人	人	人
電気工事施工管理技士		建築施工管理技士					
1級	2級	1級					
人	人	人					

※ 様式4(その1)有資格者名簿(工事)の記載  
※ 登録を受ける事業所が鹿児島県外である場合は

「08 技術者数」及び「09 監理技術者資格者数」については、登録を受ける事業所分を記入してください。

#### 09 監理技術者資格者数 ※登録を受ける

土木	建築	電気
人	人	人

※ 様式4(その1)有資格者名簿(工事)の記載  
※ 監理技術者資格記及び監理技術者資格百得記載  
※ 登録を受ける事業所が鹿児島県外である場合は

申請者が支店等に委任する場合は、受任者が「登録を受ける事業所」となります。  
「登録を受ける事業所」が鹿児島県外である場合は、記入不要です。

#### 【05 申請業種区分(01:建設工事)】

※1 希望する業種の「小分類」の指定欄に○印を記入してください。

- ※2 「許可区分」の欄は、希望する業種が特定の場合は「特」に、一般の場合は「般」に○印を記入してください。
- ※3 「総合評定値 (P) の点数」欄は、提出する経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の「総合評定値 (P)」欄の数値を記入してください。
- ※4 「完成工事高」欄は、提出する経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の完成工事高の数値を記入してください。
- ※5 「完成工事高」が無い業種は、申請ができませんので注意してください。

**【06 建設業許可】**

- ※1 建設業の許可番号、許可期限について記入してください。
- ※2 「許可期限」欄は、申請時に有している建設業の許可通知書又は許可証明書を基に記入してください。
- ※3 複数の許可業種を保有し、業種ごとに許可期限が異なる場合は、新しい方を記載してください。

**【07 共済組合等の加入状況】**

- ※1 加入している共済組合等について記入し、経営事項審査申請時に使用した加入・履行証明書等の写しを提出してください。
- ※2 特別な事由により、共済組合等に加入していない場合は、空白欄に未加入と記載してください。

**【08 技術者数】**

- ※1 審査基準日（平成27年11月1日）現在において登録を受ける事業所に勤務する技術者が有する資格を「有資格者等名簿（様式4 その1）」とよく照合のうえ記入してください。
- ※2 同一人が2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格に人数を記入してください。ただし、同一資格で上位の資格及び下位の資格を有している場合は、上位の資格を記入してください。
- ※3 該当がない場合は、余白等に「該当なし」と記載してください。

**【09 監理技術者資格者数】**

- ※1 審査基準日（平成27年11月1日）現在において登録を受ける事業所に勤務する技術者のうち、監理技術者資格者証及び管理技術者講習終了証の交付を受けている者の人数を「有資格者等名簿（様式4 その1）」とよく照合のうえ業種別に記入してください。
- ※2 該当がない場合は、余白等に「該当なし」と記載してください。

### 3 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

■「設計等」付票（様式2 その2-1）

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事	設計等	業務委託	物品購入等
	法人 個人	法人 個人	法人 個人	法人 個人
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

様式2  
その2-1 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

※様式1「01 申請業種区分」で「02 設計等」を希望された方は以下の希望する業種（小分類）欄に○印を記入してください。

05 申請業種区分(02:設計等) 小分類中※印のあるものについては、委任する場合添付書類必須

大分類	中分類	小分類	登録番号・年月日	直前1年間の事業高(千円)	
設計等	測量	010101	測量※	第( )一 号 年 月 日	
	地質調査	010201	地質調査	( )第 号 年 月 日	
	土木施工物の設計	010301	土木設計	( )第 号 年 月 日	
	建築物の設計	010401	建築設計※	( )第 号 年 月 日	
		010402	設備設計のみ	( )第 号 年 月 日	
	技術資料の作成	010501	技術資料	( )第 号 年 月 日	
	補償	010601	不動産鑑定※	( )第 号 年 月 日	
		010602	土地調査・評価	( )第 号 年 月 日	
		010603	建物調査・評価	( )第 号 年 月 日	
		010604	機械工作物補償	( )第 号 年 月 日	
		010605	営業・特殊補償	( )第 号 年 月 日	
		010606	事業損失	( )第 号 年 月 日	
		010607	その他補償		

※小分類※印のあるものについては、委任する場合添付書類必須

06 営業実態

大分類	中分類	小分類	1年以上前から営業していたことを証する契約等の内容 契約名・契約締結年月日	審査基準日の直前1年間に事業高があったことを証する契約等の内容 契約名・契約締結年月日
設計等	測量	測量	年 月 日	年 月 日
	地質調査	地質調査	年 月 日	年 月 日
	土木施工物の設計	土木設計	年 月 日	年 月 日
	建築物の設計	建築設計	年 月 日	年 月 日
		設備設計のみ	年 月 日	年 月 日
	技術資料の作成	技術資料	年 月 日	
	補償	不動産鑑定	年 月 日	
		土地調査・評価	年 月 日	年 月 日
		建物調査・評価	年 月 日	年 月 日
		機械工作物補償	年 月 日	年 月 日
		営業・特殊補償	年 月 日	年 月 日
		事業損失	年 月 日	年 月 日
		その他補償		

※申請する小分類について、この2項目の記載は必須となります。

【05 申請業種区分(02:設計等)】

- ※1 希望する業種の「小分類」の指定欄に○印を記入してください。
- ※2 小分類中「建築設計」及び「設備設計のみ」については、どちらか1つのみ登録が可能です。
- ※3 支店等に委任する場合で、小分類中「測量」又は「建築設計」を希望する際は、受任者が有している登録の範囲内で申請してください。なお、一部の業種のみ委任することはできませんのでご注意ください。  
また、支店等に委任する場合で「測量」を希望する際は、受任者が測量士を有することが必須要件です。
- ※4 「登録番号・年月日」欄は、申請時に提出する登録証明書等により記入してください。
- ※5 「直前1年間の事業高」欄は、希望する業種ごとの事業高を消費税相当額を除いて記入してください。
- ※6 「その他補償」に限り、上記※4、※5の記載は不要です。

【06 営業実態】

- ※1 希望する業種ごとに、「1年以上前から営業していたことを証する契約等の内容」欄、「審査基準日の直前1年間に事業高があったことを証する契約等の内容」欄に、「契約名」及び「契約締結年月日」をそれぞれ1件記入してください。
- ※2 「その他補償」に限り、上記※1の記載は不要です。

### 3 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

■「設計等」付票（様式2 その2-2）

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事	設計等	業務委託	物品購入等
	法人 個人	法人 個人	法人 個人	法人 個人
	●	●		

様式2  
その2-2  
07 建設コンサルタント登録

中分類	部門名称	登録	中分類	部門名称	登録
土木 施工 物の 設計	河川・砂防及び海岸・海洋部門		土木 施工 物の 設計	造園部門	
	港湾及び空港部門			都市計画及び地方計画部門	
	電力土木部門			地質部門	
	道路部門			土質及び基礎部門	
	鉄道部門			鋼構造及びコンクリート部門	
	上水道及び工業用水道部門			トンネル部門	
	下水道部門			施工計画、施工設備及び積算部門	
	農業土木部門			建設環境部門	
	森林土木部門			機械部門	
	水産土木部門			電気電子部門	
	廃棄物部門				

08 技術者・資格者数  
※登録を受ける事業所分を記載してください。  
登録を受ける事業所が鹿児島県外である場合  
又は登録を受ける事業所に技術者がいない場合は右欄にチェック  →

資格名称		人数	資格名称		人数
技術士	土質及び基礎		RCCM登録	土質及び基礎部門	
	鋼構造及びコンクリート			鋼構造及びコンクリート部門	
	都市及び地方計画			都市及び地方計画部門	
	河川、砂防及び海岸・海洋			河川、砂防及び海岸・海洋部門	
	道路			道路部門	
	施工計画、施工設備及び積算			施工計画、施工設備及び積算部門	
	建設環境			建設環境部門	
	技術士応用理学部門			下水道	
	上下水道部門			測量士（測量士補は含まない）	
	建設 管理 技術 部門			1級建築士	
建設		地質調査技術管理者に相当する資格			
上下水道		補償業務管理士			

補償業務管理士のみ実人数での記載となります⇒  
※補償業務管理士以外は延べ人数で記載してください。

【07 建設コンサルタント登録】

※1 建設コンサルタント登録をしている場合は、現況報告書、登録通知書、登録証等により、該当する部門の「登録」欄に○印を記入してください。

【08 技術者・資格者数】

※1 審査基準日（平成27年11月1日）現在において登録を受ける事業所に勤務する技術者が有する資格を「有資格者等名簿(様式4 その2)」とよく照合のうえ記入してください。

※2 同一人が2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格に人数を記入してください。

※3 上記※2に係わらず、「補償業務管理士」のみ実人数で記載してください。

※4 該当がない場合も「該当なし」と記載し、提出してください。

※5 ここに記載してある資格（部門）以外の技術士、RCCM等の資格（部門）については記載は不要となります。

### 3 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

■「業務委託」付票（様式2 その3）

提出対象者	建設工事	設計等	業務委託	物品購入等
右表に●がついている方は提出が必要です	法人 個人	法人 個人	法人 個人	法人 個人
	/	/	● ●	/

様式2  
その3  
指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

※第1号様式「01 申請業種区分」で「03 業務委託」を希望された方は、以下の希望する業種（小分類）欄に○印を記入してください。

05 申請業種区分(03:業務委託)														
大分類	中分類	小分類			大分類	中分類	小分類							
CD	分類名	CD	分類名	CD	希望業種に○	業務名等	CD	分類名	CD	希望業種に○	業務名等			
01	警備業務	01	警備	010101		常駐警備	07	廃棄物処理業務	01	一般廃棄物処理	070101	浄化槽清掃		
				010102		非常勤警備					070102	浄化槽保守点検		
				010103		機械警備					070103	一般廃棄物収集運搬		
				010104		その他警備					070104	一般廃棄物処分		
02	清掃業務	01	建物清掃	020101		一般清掃(庁舎、施設等)	02	産業廃棄物処理	0201	産業廃棄物収集運搬	070201	産業廃棄物収集運搬		
				020102		特殊清掃(ワックスがけ等)					070202	産業廃棄物処分		
				020103		ガラス清掃					070203	特別管理産業廃棄物収集運搬		
				020104		外壁清掃					070204	特別管理産業廃棄物処分		
				020105		その他建物清掃								
02	その他清掃	020201		道路清掃										
		020202		その他清掃										
03	建物設備等保守業務	01	電気設備保守	030101		電気工作物保守	08	01	旅客運送	080101	一般旅客自動車運送			
				030102		通信設備保守				080102	特定旅客自動車運送			
				030103		その他電気設備保守				080201	一般貨物自動車運送			
										080202	特定貨物自動車運送			
		02	危険物貯蔵所・消防用設備等保守	030201		危険物貯蔵所保守		080203	貨物軽自動車運送					
				030202		消防用設備等保守		080204	給食配送					
				03	機械設備保守	030301			ボイラー設備保守	09	01	電算処理	090101	ソフトウェア(データベース等)の開発・保守
						030302			給排水設備保守				090102	電算情報の加工処理
						030303			空調設備保守				090103	電子化業務
		030304		冷暖房設備保守	090104	その他電算処理								
		03	その他建物設備等保守	030305		自動ドア保守		02	調査研究・企画立案		090201	各種統計調査・分析		
				030306		昇降装置保守					090202	構想・計画(建設工事関係を除く)の企画立案		
				030307		その他機械設備保守					090203	システム設計		
					090204	イベントの企画立案								
04	建物環境衛生管理業務	01	建物環境衛生管理業務	030401		舞台設備保守	03	航空写真撮影・図面・台帳作成	090205		パンフレット、ガイドブック企画制作			
				030402		音響・映像システム保守			090206		その他の調査研究・企画立案			
				030403		その他建物設備保守			090301		航空写真撮影			
									090302		図面・地図製作			
04	建物環境衛生管理業務	01	建物環境衛生管理業務	040101		貯水槽清掃	04	その他情報サービス・調査等業務	090303		現況図・地番図等の作成・修正			
				040102		病虫害(シロアリ等)防除・駆除			090401	ホームページ作成				
				040103		シロアリ防除・駆除			090402	自然環境調査				
				040104		その他建物環境衛生管理			090403	環境アセスメント				
05	測定・検査・証明業務	01	測定分析	050101		室内空気環境測定	10	01	保険業務	100101	生命保険			
				050102		煤煙測定				100102	自動車保険			
				050103		大気測定分析				100103	損害保険(自動車保険を除く)			
				050104		土壌汚染測定分析				100104	その他の保険			
				050105		水質・水質汚濁測定分析								
				050106		騒音測定分析								
				050107		その他測定分析								
				02	臨床検査	050201					臨床検査			
06	行政手続	01	行政手続	060101		土地家屋調査士								
				060102		司法書士								
				060103		行政書士								
				060104		その他行政手続								

■の業種については、許可証等添付書類が必須となります(手引き11~12ページ参照)。

※1 希望する業務について、表の「小分類」の欄に○印を記入してください。  
 ※2 必要資格の許可証等が必要な業務については、すべて添付が必須となります。



### 3 指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

■「物品購入等」付票(様式2 その4-1, その4-2)

提出対象者
右表に●がついている方は提出が必要です

建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
/	/	/	/	/	/	●	●

様式2  
その4-2  
指宿市競争入札参加資格審査申請書付票

※様式1「01 申請業種区分」で「04 物品購入等」を希望された方は、以下の希望する品目名等(小分類)欄に○印を記入してください。

05 申請業種区分(04:物品購入等)

大分類		中分類		小分類		大分類		中分類		小分類					
CD	分類名	CD	分類名	CD	希望品目 目印○	品目名等	CD	分類名	CD	希望品 目印○	品目名等				
08	スポーツ用品・記章	02	遊具施設	080201		公園等の施設遊具	02	カーテン類	130201		カーテン				
				080202		その他遊具施設			130202		ブラインド				
		03	記章	080301		トロフィー			130203		晒幕				
				080302		盾			130204		舞台幕				
				080303		メダル			130301		テント				
				080304		バッジ			130302		イベントテント				
				080305		胸章		130303		シート					
				080306		旗		130304		その他帳布類					
				080307		その他記章		140101		ヘルメット					
				080308		その他		140102		交通標識					
09	印刷	01	一般印刷	090101		チラシ	01	保安用品	140103		工業表示板				
				090102		パンフレット			140104		その他保安用品				
				090103		封筒			02	消防・防炎用品	140201		消防ホース		
				090104		冊子					140202		消防ポンプ		
				090105		その他一般印刷					140203		救助器具		
		090201		伝票	140204		避難器具								
		090202		帳票	140205		防火着								
		02	フォーム印刷	090203		その他フォーム印刷	140206		消防用ヘルメット						
				03	特殊印刷	090301		地図	140207		消火器				
						090302		第2原図	140208		消火薬剤				
090303						シール	140209		その他消防防炎用品						
090304				その他特殊印刷	15	時計・貴金属	01	時計・貴金属	150101		時計				
100101		乗用車	150102						眼鏡						
100102		貨物車	150103						貴金属						
100103		バス	01	贈答品・金物・雑貨					160101		贈答品全般				
100104		トラック							160102		一般用金物				
100201		バックホウ							160103		工具				
100202		グレーダー							160104		道具				
100203		トラクターシヨベル							160105		物産				
100204		フォークリフト							160106		車庫				
100205		その他特殊車両							160107		その他金物				
03	架装	100301				消防車	02	日用雑貨	160201		家庭用雑貨類				
		100302				清掃車			160202		石鹸・洗剤類				
		100303				その他架装車両			160203		清掃用品				
10	車両	04	その他車両	100401		オートバイ	160204		ゴミ袋						
				100402		自転車	160205		ガラス・陶磁器類						
				100403		その他車両	160206		その他日用雑貨品						
				100501		油脂	17	室内器具	01	厨房用機器	170101		業務用厨房機器		
		100502		部品	170102						給食用器具				
		100503		用品	170103						調理台				
		100504		パンテリ	170104						食器類				
		100505		タイヤ	170105						その他厨房機器・製品				
		05	車両部品及び用品	100601		点検			02	冷暖房用器具及びガス器具	170201		ストーブ(灯油・ガス)		
				100602		整備					170202		ガスコンロ		
100603				修理	170203						その他冷暖房器具等				
100604				板金塗装	18	看板					180101		看板		
100605				その他車両修繕							180102		横断幕・懸垂幕		
110101				ガソリン			180103				その他看板				
110102		軽油	19	賃貸			01	自動車賃貸	190101		乗用車賃貸				
110103		重油							190102		バス賃貸				
110104		灯油							190103		その他自動車賃貸				
110105		液化石油ガス							02	事務用機器・通信機器	190201		複写機賃貸		
110106		その他燃料									190202		印刷機賃貸		
12	衣料・靴	01					寝具	120101				布団	190203		携帯電話賃貸
								120102				毛布	190204		通信機器賃貸
					120103			枕			190205		パソコン賃貸		
					120104			座布団	190206		ソフトウェア賃貸				
					120105			その他寝具	190207		システム一式賃貸				
02	被服及び呉服	120201		制服	190208		その他事務用機器・OA機器賃貸								
		120202		防寒着	03	医療用機器賃貸	190301		医療機器賃貸						
		120203		雨着			190302		検査・分析機器賃貸						
		120204		作業着			190303		その他医療機器賃貸						
		120205		白衣			04	その他機器・物品賃貸	190401		特殊機器賃貸				
		120206		事務服					190402		仮設ハウス賃貸				
		120207		体育着	190403				仮設トイレ賃貸						
		120208		手袋	190404				計量器賃貸						
		120209		その他被服類	190405				ベルトコンベア賃貸						
		03	はきもの及びかばん	120301		革靴	190406		その他機器・物品賃貸						
120302				作業靴・安全靴	20	買受	01	不用品	200101		鉄くず				
120303				ゴム長靴					200102		非鉄金属くず				
120304				運動靴					200103		車両				
120305				各種かばん					200104		その他再生資源				
120306		その他かばん	13	家具・室内装飾					01	家具類	130101		木製家具		
130102		ステール家具													
130103		製作家具													
130104		じゅうたん													
130105		その他家具類													

の業種については、許可証等添付書類が必須となります(手引き13ページ参照)。

※1 希望する品目について、表の「小分類」の欄に○印を記入してください。

※2 必要資格の許可証等が必要な品目については、すべて添付が必須となります。

#### 4 印鑑証明書（写し可）

提出対象者	建設工事	設計等	業務委託	物品購入等
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●

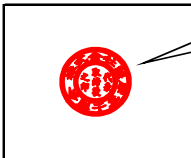
※ 申請者の実印の証明書（写しで可）を提出してください。

#### 5 使用印鑑届（様式3）

提出対象者	建設工事	設計等	業務委託	物品購入等
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●

様式3

### 使用印鑑届



使用印

※入札や契約書等に実際使用する印鑑を押印すること。

上記の印鑑を入札の申込み、見積への参加、契約の締結、代金請求及び受領等のために使用したいので届け出ます。

平成 年 月 日

指宿市長 殿

届出者 所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

※申請者の「実印」を押印してください。ただし、入札や契約等に関する権限を委任している場合は受任者の印鑑を押印すること。

※入札や契約等に関する権限を委任する場合は、申請者ではなく受任者名で届け出ること。

(例) 所在地 鹿児島県指宿市〇〇〇番地  
商号又は名称 株式会社九州經商会 指宿支店  
代表者職氏名 支店長 開間 太郎

入し、受任者の

- ※1 「使用印」欄には入札書、見積書、契約書、請求書等の契約に当たって使用する印鑑を押印してください。
- ※2 契約に関する権限を委任する場合（様式1「03 受任者（支店等）」欄に記載がある場合）は、届出者を受任者名とし、受任者の印鑑を押印のうえ、提出してください。

## 6 有資格者等名簿（様式4 その1）

提出対象者
右表に●がついている方は提出が必要です

建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
●	●						

様式4（その1）  
有資格者名簿（建設工事）

事業所名：

氏名	年齢	有資格の名称	取得年月日	監理技術者		実務経験年数	営業所の専任技術者
				資格証交付番号			

※登録を受ける事業所を記載してください。  
委任する場合は、申請者ではなく受任者名となります。

※実務経験年数は、資格を取得した日からではなく、実際に業務に従事していた年数を記載してください。

※営業所の専任技術者を許可業種ごと適合する資格の行に○印を付けてください。

1 登録を受ける事業所分のみ記載してください。  
2 実務経験による有資格者については、名称の欄に「実務経験（工種を記入）」してください。

- ※1 本様式は、「建設工事」の業種を申請する場合に提出してください。
- ※2 登録を受ける事業所分について記入してください。
- ※3 登録を受ける事業所が鹿児島県内にはない場合は「該当なし」と記載し提出してください。
- ※4 独自に作成した様式がある場合、この様式の内容が備わっていれば、それをもって代えることができます。
- ※5 資格については、監理技術者又は主任技術者となりうる国家資格等を記載してください

## 6 有資格者等名簿（様式4 その2） .....

<p style="text-align: center;"><b>提出対象者</b></p> <p>右表に●がついている方は提出が必要です。</p>
---

建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
		●	●				

様式4（その2） 事業所名：

**有資格者名簿（設計等）**

氏名	年齢	有資格の名称	取得年月日	登録・免状番号	有効期限	経験年数

※登録を受ける事業所を記載してください。  
委任する場合は、申請者ではなく受任者名となります。

※経験年数は、資格を取得した日からではなく、実際に業務に従事していた年数を記載してください。

※ 登録を受ける事業所分のみ記載してください。

- ※1 本様式は、「設計等」の業種を申請する場合に提出してください。
- ※2 登録を受ける事業所分について記入してください。
- ※3 登録を受ける事業所が鹿児島県内にない場合は「該当なし」と記載し提出してください。
- ※4 独自に作成した様式がある場合、この様式の内容が備わっていれば、それをもって代えることができます。
- ※5 様式2その2-2に記載した資格の保有者のみ記載してください。

## 7 工事経歴書(様式5)

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	/	/	/	/	/	/

様式 5

**工 事 経 歴 書**

業種区分	01 建設工事					
発注者 (団体名)	指宿市発注分 には○	元請又は 下請の別	受注工事の名称	請負(受注) 金額:千円	小分類名 <small>(様式2その1の業種区分表の小分類名)</small>	着手年月日 完了年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
						着手年月 年月日 完了年月 年月日
合 計				千円		着手年月 年月日 完了年月 年月日

※指宿市発注案件の下請に入った場合は含みません。

※1 この様式は、様式1「01 申請業種区分」で「01 建設工事」の業種を申請された方のみ記入してください。

※2 審査基準日(平成27年11月1日)の直前2年度決算分のうち、指宿市との契約又は他自治体等との主な契約について記入してください(直前2年間決算に含まれているものに限る)。

※3 小分類名の欄には、様式2その1の申請業種区分表の小分類名に該当するものを記入してください。

※4 独自に作成した様式がある場合、指宿市独自のこの様式の内容が備わっていれば、それをもって代えることができます。また、この場合、指宿市発注分のものについては欄外に○印を付するなど明確に表示してください。

※5 指宿市発注分について、指宿市発注工事の下請に入った場合は含みません。

- ※1 「建設工事」の業種を申請する場合に提出してください。
- ※2 審査基準日(平成27年11月1日)直前2年度決算分のうち、指宿市発注のほか国、他地方公共団体が発注した主な契約について記入してください。
- ※3 小分類名の欄には、様式2その1の申請業種区分表の小分類名に該当するものを記入してください。
- ※4 独自に作成した様式がある場合、指宿市独自のこの様式の内容が備わっていれば、それをもって代えることができます。また、この場合、指宿市発注分のものについては欄外に○印を付するなど明確に表示してください。

8 業務等経歴書（様式6）

提出対象者	
右表に●がついている方は提出が必要です	

建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
●	●	●	●	●	●	●	●

様式6 業務等経歴書

業種区分（いずれかに○）		02 設計等		03 業務委託		04 物品購入等	
--------------	--	--------	--	---------	--	----------	--

発注者 (団体名)	指宿市 発注分 には○	元請又は 下請の別	受注業務等の名称	請負（受注） 金額：千円	小分類名 (様式2の業種区分 表の小分類名)	着手年月日 完了年月日
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
※指宿市発注案件の下請に入った場合は 含みません。						月 月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
						着手年月 完了年月
合計	件			千円		

※1 この様式は、様式1「01 申請業種区分」で「02 設計等」、「03 業務委託」又は「04 物品購入等」の業種を申請された方のみ記入してください。

※2 審査基準日（平成27年11月1日）の直前2年度決算分のうち、指宿市との契約又は他自治体等との主な契約について記入してください(直前2年間決算に含まれているものに限る)。

※3 小分類名の欄には、様式2その2-1からその4-2までの申請業種区分表の小分類名に該当するものを記入してください。

※4 独自に作成した様式がある場合、指宿市独自のこの様式の内容が備わっていれば、それをもって代えることができます。また、この場合、指宿市発注分のものについては欄外に○印を付するなど明確に表示してください。

※5 指宿市発注分について、指宿市発注案件の下請けに入った場合は含みません。

- ※1 「設計等」、「業務委託」又は「物品購入等」の業種を申請する場合に提出してください。
- ※2 審査基準日（平成27年11月1日）直前2年度決算分のうち、指宿市発注のほか国、他地方公共団体が発注した主な契約について記入してください。
- ※3 小分類名の欄には、様式2その2-1からその4-2までの申請業種区分表の小分類名に該当するものを記入してください。
- ※4 独自に作成した様式がある場合、指宿市独自のこの様式の内容が備わっていれば、それをもって代えることができます。また、この場合、指宿市発注分のものについては欄外に○印を付するなど明確に表示してください。

## 9 年間委任状(様式7)(委任する場合)-----

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

様式7

### 委 任 状

平成 年 月 日

指 宿 市 長 殿

(申請者(委任者)) 〒  
所在地住所  
商号又は名称  
代表者名

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記


(受任者) 〒  
所在地住所  
商号又は名称  
代表者名

(委任期間) 自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日


(委任事項)

1. 入札, 見積, 契約に関する件
2. 契約金, 保証金及び前払金の請求・受領に関する件
3. 完成保証に関する件
4. 復代理人選任の件
5. その他契約に関する一切の件

※申請者の「実印」を押印してください。



※受任者の使用印を押印してください(様式3使用印届に押印したもの)。



- ※1 年間を通して入札や契約等に関する権限を代理人に委任する場合(様式1「03 受任者(支店等)」欄に記載がある場合)に提出してください。
- ※2 委任者, 受任者を明記のうえ, 各々の印鑑を押印してください。
- ※3 委任事項については, 原則変更はできません(様式を編集して使用しないようお願いいたします。)

## 10 登記簿謄本（写し可）

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●		●		●		●	

※1 申請時前3か月以内に発行された最新のものをご提出ください。

## 11 代表者身分証明書（写し可）

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
		●		●		●		●

※1 戸籍が存在する市区町村で発行するものをご提出ください。

※2 申請時前3か月以内に発行された最新のものをご提出ください。



## 12 暴力団排除に関する誓約書（様式8）

-----

提出対象者	建設工事	設計等	業務委託	物品購入等	※暴力団排除に関する誓約書（様式8）は両面印刷で提出してください。		
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人		法人	個人
	●	●	●	●		●	●

様式8

### 暴力団排除に関する誓約書

私は、下記の事項について誓約します。  
 なお、指宿市において必要な場合は、鹿児島県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が指宿市と締結する他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

- ① 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ② 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員を利用している者
- ③ 暴力団又は暴力団員に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- ④ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- ⑤ 暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者

2 暴力団又は暴力団員が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

平成 年 月 日

指宿市長 豊留 悦男 殿

所在地  
 （ふりがな）  
 商号又は名称  
 （ふりがな）  
 代表者職氏名

(注)

※申請者が誓約してください。  
 支店等に委任する場合でも、申請者で誓約してください。

1 自己及び自社の役員等の名義に利用することがあります。

2 「役員等」とは、次に掲げる者

- ア 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他のいかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者
- イ 法人格を有しない団体にあっては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者
- ウ 個人にあっては、その者、営業所等を代表する者その他のいかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

### 13 市町村税等に関する納税証明書（様式9：写し可）

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●	●	●	●	●

この様式は、指宿市内に事業所を有する方専用となります。他市区町村に事業所を有する方は、下記※1～6に従い各市区町村発行の納税証明書を添付してください。

様式9 (この様式は原則、指宿市でしか使用できません。)

**納税証明書（競争入札参加資格審査用）**

申請者所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

指宿市競争入札参加資格審査申請のため、下記の税目について証明願います。

指宿市長 豊留 悦男 殿

記

税目	証明事項	
	現年度（納期到来分）	過年度
法人市民税	完納・非該当・未申告	完納・非該当・未申告
市県民税	普通徴収	完納・非該当・未申告
	特別徴収	完納・非該当
固定資産税	完納・非該当	完納・非該当
都市計画税	完納・非該当	完納・非該当
軽自動車税	完納・非該当	完納・非該当
国民健康保険税	完納・非該当	完納・非該当

※滞納等有る場合は発行できません。

上記のとおり相違ないことを証明いたします。

平成 年 月 日  
指宿市長 豊留 悦男 印

- ※1 「市町村税等」とは、各市町村が賦課徴収する次の税のことを示しています。  
**市町村税全般（市県民税、固定資産税、軽自動車税等）、東京都の特別区にあつては都税**
- ※2 法人で入札参加資格申請をする場合には「法人」分を、個人で申請する場合は「代表者」分を提出してください。
- ※3 委任をする場合には、委任者（申請者）分及び受任者（支店等）分の双方を提出してください。
- ※4 証明書については、申請時前3か月以内に発行された最新のものを提出してください。
- ※5 事務所が所在する市町村が、指宿市以外の場合には、「市町村税に滞納がない」旨を記載した証明書を添付し、それが発行できない場合は、審査基準日の直前2年度決算分に係る納税証明書を提出してください。ただし、事務所の所在する市町村が、競争入札参加資格審査用の納税証明書を発行する場合には、その証明書で可とします。
- ※6 写し（白黒コピー）で可とします。
- ※7 県税については、添付不要です。

# 14 個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書（様式10）

— … — … — …

提出対象者  右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●	●	●	●	●

様式10 個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書

平成 年 月 日

指宿市長 豊留 悦男 様

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名 ㊟

下記の該当する箇所に **※登録を受けようとする事業所が提出してください。**

1 指宿市在住の従業員の方がいない場合

当事業所は、指宿市内在住の従業員がいません。

2 特別徴収実施済の場合

当事業所は、現在、指宿市の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

特別徴収実施の確認	<input type="checkbox"/> 直近の領収証書の写しを添付。（この用紙に貼り付ける必要はありません。） ※ 領収証書が添付できる場合は以下の税務課確認印は必要ありません。	税務課確認印 <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div>
	<input type="checkbox"/> 税務課確認印の押印 ※ 領収証書の写しがない場合は、税務課から右の枠内に確認印を受けてください。	

3 特別徴収未実施の場合

(1)	<input type="checkbox"/> 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。 ※ 確認の際には、所得税確定申告に添付する「収支内訳書」の写し又は「青色申告決算書」の写しのいずれかが必要です。	税務課確認印 <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div>
(2)	<input type="checkbox"/> 当事業所は、平成 年 月 から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	

注) 3 (2)の誓約による申請は、1回だけの特別措置です。次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は入札参加資格審査申請はできません。

- ※1 指宿市内在住の従業員がいない場合は、1にチェックを入れてください。
- ※2 指宿市の特別徴収義務者の指定を受けている場合は、直近の領収証（写し）を添付するか税務課の確認を受けてください。
- ※3 特別徴収義務化や指定については、指宿市役所税務課市民税係までお問い合わせください。

## 15 消費税及び地方消費税の納税証明書 (納税者のみ。写し可)

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●	●	●	●	●

- ※1 課税事業者の方は、申請時前3か月以内に発行された最新のものを提出してください。
- ※2 必要とする証明書の様式は、個人の場合は「その3」又は「その3の2」、法人の場合は「その3」又は「その3の3」となります。
- ※3 証明書発行の詳細については、管轄の税務署にご確認ください。

## 16 財務諸表の写し

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	/	●	/	●	/	●	/

- ※1 審査基準日（平成27年11月1日）直前の決算（1年度分）のものを提出してください。
- ※2 9月決算等、決算は終わっていても財務諸表未完成の場合は、現時点で作成されているもののうち最新のものを添付してください。

## 17 平成26年分確定申告書の写し

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	/	●	/	●	/	●	/	●

- ※1 審査基準日（平成27年11月1日）直前の決算（1年度分）のものを提出してください。
- ※2 青色申告者は損益計算書と貸借対照表を、白色申告者は収支内訳書を提出してください。

## 18 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し (経営事項審査結果通知書の写し)

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	/	/	/	/	/	/

- ※1 「建設工事」の業種を申請する場合に提出してください。
- ※2 審査基準日（平成27年11月1日）直近に通知のあった最新のものを提出してください。
- ※3 通知のあった最新のものであれば、他の提出書類の決算期と合わせる必要はありません。

## 19 建設業許可通知書の写し

提出対象者 右表に●がついている方は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●						

- ※1 「建設工事」の業種を申請する場合に提出してください。
- ※2 建設業法により国土交通大臣又は都道府県知事が発行する「建設業許可通知書」又は「建設業許可証明書」の写しを提出してください。
- ※3 建設業許可の許可期限が異なる業種を複数取得している場合は、全て添付してください。

## 20 建設業許可申請書別表の写し（委任する場合）

提出対象者 右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	▲	▲						

- ※1 支店等に委任をする場合は、必ず建設業許可申請書別表の写し（受任者が有している許可業種が確認できるもの）を提出してください。

## 21 登録証明書・現況報告書の写し

提出対象者 右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
			▲	▲				

- ※1 「設計等」の業種を申請する場合で以下の事項に該当する場合に提出してください。
- ※2 「測量」を申請する場合は、国土交通大臣の発行する「測量法に基づく測量業者として登録について（通知）」を提出してください。また、測量を申請し、委任する場合には、受任者の測量士の有無を確認するため、測量法第55条の3第4号に規定する添付書類（ホ）又は第6号に規定する添付書類（ト）の写しを提出してください。
- ※3 「建築設計」を申請する場合（「設備設計のみ」を申請する者は除く）は建築士法により都道府県知事が発行する「1級・2級又は木造建築士事務所登録通知書」を提出してください（委任する場合は、受任者が受けた許可が必須となります。）。
- ※4 「土木設計」，「地質調査」又は「技術資料」を申請する場合で、建設コンサルタント、地質調査業者又は補償コンサルタント登録規程による登録を受けている場合は「登録証」又は「現況報告書」の写しを提出してください。
- ※5 「不動産鑑定」を申請する場合は、不動産鑑定業者登録証の写しを提出してください。

## 22 許可、免許、登録等の証明書の写し

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	/	/	/	/	▲	▲	▲	▲

- ※1 「業務委託」及び「物品購入等」の業種を申請する場合で以下の事項に該当する場合には、申請日現在で有効であるものを提出してください。
- ※2 申請する業種のうち、法令の規定に基づく「許可」、「免許」、「登録等」を必要とするものは、その証明書等の写しを提出してください。（別表「営業許可等一覧」を参照してください。）
- ※3 会社で取得する許可等でなく、従業員の個人の免許証等が必要な業種については、必要な業種につき1名分だけを提出してください。
- ※4 別表「営業許可等一覧」は平成27年10月現在の法令、条例等に基づき、営業に係る許認可等の代表的なものを掲載しています。この表に記載のあるもの以外でもほかに営業に当たって必要となる許可、登録及び届出等がある場合は、必ず提出してください。

## 23 建設業退職金共済組合等の加入・履行証明書の写し（加入者のみ）

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	▲	▲	/	/	/	/	/	/

- ※1 「建設工事」の業種を申請する場合で、加入している場合に提出してください。
- ※2 「加入・履行証明書」等の写しを提出してください。

## 24 官公需適格組合証明書の写し（証明を受けている場合）

提出対象者	建設工事		設計等		業務委託		物品購入等	
右表に▲がついている方で証明を受けている場合は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	▲	/	▲	/	▲	/	▲	/

- ※1 経済産業局長が発行する「官公需の受注に係る適格組合証明書」を有する場合には、提出してください。

## 25 受付票の返信用封筒（受付票が必要な場合のみ）

提出対象者	建設工事	設計等	業務委託	物品購入等				
右表に▲がついている方で下記事項に該当する場合は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

- ※1 受付票が必要な場合は，受付票を後日返送しますので，必ず※2の返信用封筒を同封してください。
- ※2 定型封筒に返送先の郵便番号及び宛先を明記のうえ，82円切手を貼付して申請書に同封のうえ送付してください。
- ※3 受付票が添付されていても，返信用封筒が無い場合，受付票は返信いたしません。

## 26 資格決定通知書の返信用封筒

提出対象者	建設工事	設計等	業務委託	物品購入等				
右表に●がついている方は提出が必要です	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
	●	●	●	●	●	●	●	●

- ※1 資格審査後，資格登録を受けた方へ資格決定（審査結果）通知書を送付いたします
- ※2 定型封筒に返送先の郵便番号及び宛先を明記のうえ，82円切手を貼付して申請書に同封のうえ送付してください。
- ※3 上記25の受付票の返信用封筒と兼用はできませんので，受付票が必要な場合は，必ず返信用封筒を2通同封して申請してください。

別紙

指宿市競争入札参加資格審査申請受付票

(希望者のみ返信用封筒同封のうえ、提出してください)

「商号又は名称」を記入してください。

商号又は 名 称	〇〇〇建設株式会社
受付者	指宿市総務部財政課財産契約係
受付印 押 印 欄	

指宿市総務部財政課財産契約係  
電話：0993-22-2111（内線143・144）  
FAX：0993-24-3826

- ※1 二重枠内の「商号又は名称」を記入してください。
- ※2 希望者のみ、返信用封筒を同封の上、提出してください。



## 競争入札参加資格決定後の変更申請等について

競争入札参加資格決定後、登録内容に変更があったときは、速やかに変更申請書等を提出してください。

### 1 変更届

資格決定後、次に掲げる事項に変更があったときは、速やかに指宿市競争入札参加資格変更届（様式11）に必要な書類を添付のうえ提出してください。

- (1) 商号又は名称
- (2) 代表者
- (3) 受任者
- (4) 所在地
- (5) 電話番号
- (6) F A X 番号
- (7) 使用印鑑
- (8) 県内有資格者等(技術者)名簿
- (9) 業種の廃業
- (10) 建設業許可換え
- (11) 建設業許可の業種・区分
- (12) 建設業許可の更新
- (13) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の更新

※ 上記以外の変更については、原則変更届は不要となります。

### 2 変更申請

上記事項以外の変更（登録業種の追加，相続，合併，譲渡又は会社分割等）に変更があったときは，指宿市競争入札参加資格変更審査申請書（様式12）を提出してください。

※1 登録業種を追加する場合には，指宿市競争入札参加資格変更審査申請書（様式12）に指宿市競争入札参加資格審査申請書付票（様式2）及び追加する業種に必要な書類を添付のうえ提出してください。

※2 相続，合併，譲渡又は会社分割等による変更の場合の添付書類等は，指宿市財政課財産契約係までお問い合わせください。

### 3 受付票

今回の申請から，変更届の受付票については，様式はありません。

変更届の受付票が必要な場合は，任意様式の受付票と返信用封筒を変更届に同封してください（はがき型の場合は返信用封筒不要）。

# 1 指宿市競争入札参加資格変更届（様式11）

様式11

## 指宿市競争入札参加資格変更届

年 月 日

指宿市長 様

所在地

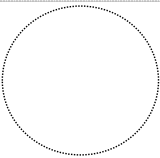
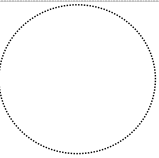
商号又は名称

代表者職氏名 印

平成28・29年度指宿市競争入札参加資格について、次のとおり変更があったので届け出ます。  
 なお、この届出書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 登録番号 \_\_\_\_\_

2 変更事項（該当する番号を○で囲み、変更前・変更後をそれぞれ記入又は押印してください。）

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	添付書類
1 商号又は名称				登記簿謄本（複写可） 注1：委任をしている場合は委任状も必要です。 注2：「商号又は名称」の変更の場合は、使用印鑑及び口座振込先の変更も必要です。
2 代表者				
3 受任者				委任状
4 申請者（本社）所在地	〒	〒		登記簿謄本（複写可）
5 受任者（支店等）所在地	〒	〒		
6 4・5で変更した場合記載 電話番号 FAX番号				
7 使用印鑑				使用印鑑届
8 有資格者等名簿				変更後の有資格者等名簿
9 経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書 （経審の更新）	/	/		変更後の経審の写し
10 建設業許可新				建設業許可通知書の写し
11 その他				

※ 変更届が必要なもの以外は、届出不要です。指宿市競争入札参加資格審査申請の手引き35ページを参照のうえ、必要なもののみ提出してください。

※1 申請者は、法人にあっては本社代表者、個人営業者にあっては代表者です。

※2 項目1～10までに該当しない事項を変更する場合には、「11 その他」に変更する事項を記入のうえ、提出してください。

## 2 指宿市競争入札参加資格変更審査申請書（様式12） —…—…—…—…

様式12

### 指宿市競争入札参加資格変更審査申請書

年 月 日

指宿市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名 印

平成28・29年度指宿市競争入札参加資格についてついでついで次のおり変更があったので、関係書類を添えて変更審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 登録番号 \_\_\_\_\_

2 変更事項

変 更 前	変 更 後	変更の理由

※ 関係書類は、複写したものでも可とします。

※ この様式は、変更届（様式11）の項目以外で審査が必要な変更（希望業種の追加、相続、合併、譲渡又は会社分割等）の場合に使用してください。

※1 申請者は、法人にあつては本社代表者、個人営業者にあつては代表者です。

※2 変更において、再度審査が必要な項目のみ、この様式で申請してください。